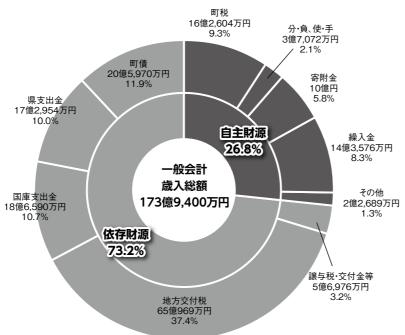
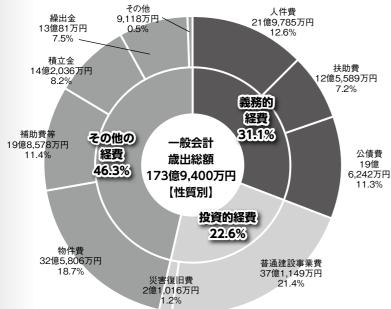
-般会計当初予算の概要

【歳入】

M							
	×	<u> </u>	分		平成 3	1 年度当初	構成比
(1)自	主	財	源	46 億	5,941 万円	26.8%
	町			税	16億	2,604 万円	9.3%
	分	・負、	使,	・手*	3億	7,072 万円	2.1%
	寄	ß		金	10億	0 万円	5.8%
	繰	J	(金	14億	3,576 万円	8.3%
	そ	0)	他	2億	2,689 万円	1.3%
(2)依	存	財	源	127億	3,459 万円	73.2%
	譲与	税及で	が交付:	金等	5億	6,976 万円	3.2%
	地	方3	と付	税	65 億	969 万円	37.4%
	玉	庫。	と出	金	18億	6,590 万円	10.7%
	県	支	出	金	17億	2,954 万円	10.0%
	町			債	20 億	5,970 万円	11.9%
4	ì	計	(1)+	(2)	173億	9,400 万円	100.0%
						<u> </u>	



※分・負、使・手=分担金および負担金、使用料および手数料



【歳出】 [性質別]

		X		分		平成 31	年度当初	構成比
(1)義	務	的	経	費	54億1	,616万円	31.1%
	人		件		費	21億9	,785 万円	12.6%
	扶		助		費	12億5	,589 万円	7.2%
	公		債		費	19億6	,242 万円	11.3%
(2)投	資	的	経	費	39億2	,165万円	22.6%
	普	通	建設	事	業	37億1	,149 万円	21.4%
	災	害	復旧	事	業	2億1	,016万円	1.2%
(3)そ	の ·	他の) 経	費	80億5	,619万円	46.3%
	物		件		費	32億5	,806万円	18.7%
	補	且	b :	費	等	19億8	,578 万円	11.4%
	積		立		金	14億2	,036万円	8.2%
	繰		出		金	13億	81 万円	7.5%
	そ		の		他	9	,118万円	0.5%
Ę	ì	計(1)+(2	2)+((3)	173億9	,400万円	100.0%

町民1人あたりの予算額: 1,015,234円

(平成31年3月1日現在:17,133人)

目的別一般	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
	7,374 円	228,082 円	196,999 円	73,017 円	113,347 円	22,632 円
	(1億2,635万円)	(39億773万円)	(33億7,519万円)	(12億5,100万円)	(19億4,197万円)	(3億8,776万円)
^放 会計歳出	土木費 113,371 円 (19億4,238万円)	消防費 61,084 円 (10億4,655万円)	教育費 71,338 円 (12億2,224万円)	災害復旧費 12,266 円 (2億1,016万円)	公債費 114,541 円 (19億6,242万円)	その他 1,183円 労働費 諸支出金 予備費 (2,025万円)

※()内の金額は各目的別の全体の予算額

※総務費…全般的な管理経費や企画調整費などのほか、ふるさと納税に係る返礼品などの関連経費や基金への積立金なども含まれます。

町の預金と借金残高(一般会計)

年 度	積立基金(預金)残高	町債(借金)残高 🚉
平成 31 年度見込額	105 億 9,742 万円	191 億 9,340 万円
平成 30 年度見込額	106 億 1,283 万円	185 億 5,471 万円
平成 29 年度決算額	102億 32万円	188億1,165万円

町債は、公共施設の建設などの財源として町が借り入れるお 金で、いわゆる借金です。しかし、個人の借金とは違って、将来 その返済(元利償還金)の一部が、地方交付税として国から交 付(算入)されるものが多数あります。

左表の平成29年度決算額では、一般会計の町債残高が188 億 1,165 万円となっていますが、そのうち地方交付税で交付さ れるものなどを除き、町が支払う実質の負担額は39億9,254 万円(町債残高の 21.2%相当額)となっています。

平成31年度当初予算の概要

一般会計総額 173 億 9,400 万円

[対前年度当初比+7 億 5,900 万円 ·+4.6%]

■ 平成31年度当初予算が可決されました

四万十町の平成31年度当初予算が町議会3月定例会で可決されましたので、概要についてお知らせします。

一般会計における予算総額は、ふるさと納税の返礼品や事務経費、基金積立金といったふるさと納税関連経費は減少 したものの、地場産業振興センター加工場整備などの普通建設事業費の増加により、前年度と比較して7億 5.900 万 円(4.6%)増加の173億9,400万円となりました。

また、国民健康保険事業などの9特別会計と水道事業会計を加えた全会計の純計(重複分を差し引いた)予算規模は 231 億 828 万円となっています。

予算編成の基本方針

☞ 第2次総合振興計画の推進

~ まちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現 ~

☞ 徹底した行財政改革と中・長期的な 視点に立った予算編成への取り組み

☞ 人口減少の克服と地方創生を目指して

☞ 町民参画と行政の透明性の向上

~ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 に掲げた基本目標のより一層の推進

以上のような基本方針のもと、合併から14年目を迎える平成31年度は、普通交付税における合併算定替の段階的な 縮減による影響など、今後も厳しい財政運営が予想される中、四万十町の持続的発展と第2次四万十町総合振興計画 に掲げるまちの将来像の早期実現に向け、国・県の動向などにも十分注視しつつ編成しました。その主な事業は次の とおりです。

一般会計の主要事業

総合戦略	① 地域の特性を 生かした雇用を 創出する	雇用促進、複合経営拠点支援、新規就農者定着促進、経営体育成支援、地域まるごと6次産業化推進、畜産環境対策推進、四万十川流域豊かな森林保全整備、特用林産生産体制支援、自伐林業者等育成支援、町有林管理整備、コールセンター等立地促進、伝統的工芸品産業等後継者育成対策、商工業振興、地産外商推進、農業環境整備、町産材活用利用促進助成事業
に掲げた	② 四万十町への新しい 人の流れをつくる	広報戦略等策定、四万十川水産資源回復、四万十川イメージ向上、移住定住促進用中間管理住宅整備、移住定住促進(移住促進)、ふるさと支援(ふるさと納税)推進、ホビー館推進、観光拠点施設整備、こいのぼり公園再生整備、歴史観光資源活用推進、文化的景観保護活用、文化的施設整備、四万十川桜マラソン事業
4	③ 若い世代の結婚・ 出産・子育ての 希望をかなえる	婚活推進、移住定住促進(住宅支援)、不妊治療費助成、妊婦一般健康診査通院費助成、安心子育て支援(出産祝金)、新生児聴覚検査、乳幼児健診、乳幼児・児童医療費助成、第2期子ども・子育て支援計画策定、ファミリーサポートセンター運営、子育て支援センター、ICT教育推進、地域教育推進、教育研究所・教育支援センター、統合型校務支援システム運営、小学校空調設備設置事業
の基本目標	④ 時代に合った地域 をつくり、安心な くらしを守る	地域おこし協力隊、地区活動支援等、地域コーディネーター活動支援、集落活動センター推進、人材育成推進、高齢者等外出支援、あったかふれあいセンター、配食サービス、24 時間電話健康相談、農業基盤整備、興津排水機場長寿命化、商店街街路灯整備、町道新設改良、吉見川浸水対策、公営住宅建設事業
その他の主要事業	防災 (地震•津波避難、 大規模災害)• 安全対策	福祉避難所運営(訓練等)、農業用燃料タンク対策、県営地域ため池総合整備負担金、橋梁耐震補強、橋梁一括点検・長寿命化、町道安全対策、耐震性貯水槽整備、避難所運営加速化、自主防災育成、災害用備蓄品整備、志和地区津波避難対策、興津高台用地造成、津波避難路等維持管理、放置漁船減災対策、音声告知放送設備再構築、デジタル簡易無線基地局整備、地域避難施設等整備、防災施設整備、木造住宅耐震化促進、プロック塀等対策推進、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進、建築物耐震対策緊急促進、老朽住宅除却事業
事業	その他	まちの情報発信推進、スマート定住モデル構想策定、農業競争力強化農地整備、林業事業体担い 手育成支援、森林経営管理事業

★詳細については、町ホームページ 「四万十町の財政状況」コーナーで公表しています。

〔お問い合わせ先〕 総務課 財政班 ☎22-3111

9) 四万十町通信一平成31年4月号